

令和6年度 自己評価計画書

No.1 石川県立寺井高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
1 総合学科の特長を活かし、GIGAスクール構想を踏まえた、主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業実践を通して、個に応じた進路実現を図る。	① 総合学科の特長を活かし、生徒の多様なニーズに合わせた科目選択や体験活動を通して、生徒の進路実現を図る。	進路指導 教務	1年「産業社会と人間」、2、3年「総合的な探究の時間」を利用し、体系的な進路指導を実施している。 また例年、7月に1年次生、2月に2年次生保護者対象の進路説明会を開催している。その際、本校の進路指導状況と今後の流れを説明し、情報を保護者とも共有して、各生徒の進路実現につなげている。	【満足度指標】 総合学科の特長を活かし、科目選択や体験活動が生徒の進路実現に繋がっている。	総合学科として、科目選択や様々な体験が生徒の進路実現に意義あるものとなっている。 (ア) よくあてはまる (イ) ややあてはまる (ウ) あまりあてはまらない (エ) あてはまらない	(ア)+(イ)の% 90%以上 A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満 D C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒・保護者)で調査する。
	② 毎時間の授業において、学習目標、流れを明示し、振り返りをさせることで、学習内容の理解度と達成感を高める。	教務	前・後期の授業評価アンケート集計結果をもとに全教員が自身の課題と授業改善のための方策を考える機会を設けている。 また、校内研究授業で教師相互のアドバイス等により授業改善が顕著なわれている。特に Chromebook を活用した学習評価が高い授業が展開されており、授業が分かりやすいと回答している生徒の割合が増加してきた。	【成果指標】 授業改善をとおして分かりやすい授業を実践し、学習内容の理解度と達成感を高める。	授業が分かりやすいと回答する生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	生徒による授業評価アンケートで調査する。
	③ GIGA スクール構想に則り、従来の ICT 活用に加え、今年度 1 人 1 台端末が整備される Chromebook を活用した授業の在り方について研究を進める。	教務	Chromebook の使用率は9割を超えており、教職員の中で、Chromebook を授業で活用する頻度は増加している。生徒も抵抗感なく活用しており、実技教科においても、動画・写真撮影をはじめ、調べ学習や課題の取り組みにおいても活用している。今後は、各教科がその特性に応じて、生徒がより授業が分かるための活用法の構築を課題として研究し、成果をあげていきたい。	【努力指標】 学習効果を高めることを目標に、活用方法について実践研究を進め、Chromebook を使った公開授業を実施している。	年に2回以上 Chromebook を使った公開授業を行った教員の割合が A 100%以上 B 80%以上 C 60%以上 D 60%未満 (中間評価では1回の使用で評価する。)	C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(教員)で調査する。
	④ 個別進学指導や朝学習(マナトレ)、模擬面接等の充実を図り、個々の生徒に応じた進路志望を達成する。	進路指導 各学年	昨年度は2名が国公立大学に進学者した。今年度も、推薦入試を視野に入れながら、生徒には原則、一般入試で志望校に合格できる学力をつけていきたい。就職希望者は内定100%を達成することができた。各生徒が自分に合った企業を選択できるよう、必要な情報を提供しながらきめの細やかなガイダンスを継続していく。	【成果指標】 ア 国公立大学進学者数が、5%以上となっている。 イ 私立大学および看護・医療系上級学校進学者数が30%以上となっている。 ウ 就職内定率が、100%となっている。	ア・イ・ウの3指標のうち A 3指標すべてを達成 B 2指標を達成 C 1指標を達成 D 3指標とも達成できず	C、Dの場合、改善の検討を行う。	3月に集計する。

令和6年度 自己評価計画書

No.2 石川県立寺井高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
2 授業及び部活動や体験活動を柱として、生徒のコミュニケーション能力や規範意識、自律心及び自己肯定感の向上を図り、人間力の育成に努める。	① 登校指導や街頭指導、地域に出向いての活動等でしっかりと挨拶ができるよう指導を行う。	生徒指導 各学年	自ら進んであいさつのできる生徒を増やすために、毎朝の登校指導や街頭指導を通して、まずは教職員が模範的な姿を見せることによってお互いが爽やかな挨拶のできる学校を目指したい。一部の生徒はその姿が達成されているが、まだ多いとは言えない現状である。部活動の生徒だけでなく、学校全体で自ら率先して挨拶できる雰囲気を作っていくことから始めていく。	【成果指標】 生徒・保護者・教員が「生徒は自ら進んで挨拶ができる」と評価している。	自ら進んで挨拶ができると回答した割合が生徒・保護者・教員のうち A 3者とも80%以上 B 2者が80%以上 C 1者のみ80%以上 D 全て80%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒、保護者、教員)で調査する。
	② 部活動を通して、生徒の自律心及び自己肯定感を向上させ、人間力を育成する。	SCH (スーパー・コミュニケーション・ハイスクール推進室)	昨年度、部活動加入率は83.0%であり、満足感や達成感を感じている生徒は全体で84.1%であった。 部活動加入率を上げ、部活動に主体的に取り組むことで部活動の活性化に繋げるとともに、部活動に主体的に取り組むことで、さらに満足感や達成感を感じることができると思われるため、今年度も目標達成シートを活用していく。	【満足度指標】 生徒が部活動に主体的に取り組む努力することを通して、満足感や達成感を得ている。	部活動に対し、満足感や達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒)で調査する。
	③ 「学校いじめ防止基本方針」をもとに、いじめの問題に学校が一丸となって組織的に対応する。	生徒指導	いじめは必ずあるものと認識し、早期発見を念頭に入れて教職員全員が生徒観察や注意喚起を行う必要がある。発生時には、いじめ対策チームを中心に迅速かつ適切に対応するとともに教職員全体で情報を共有する。集会やいじめアンケート、「インターネットトラブル防止教室」など機会をとらえて、いじめは絶対許されない行為であることを認識させるために、折に触れて発信していく。	【努力指標】 いじめの未然防止に取り組む、発生時には迅速な対応をしている。	いじめの未然防止に取り組む、発生時には必要な情報を共有し、迅速な対応をする教職員の割合が A 100% B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(教員)で調査する。

令和6年度 自己評価計画書

No.3 石川県立寺井高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 SCH（スーパー・コミュニティ・ハイスクール）として、地域連携の充実や学校情報の積極的発信、学校業務の効率化を図り、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進するとともに、生徒が主体的に地域の活性化に貢献する資質・能力を育む。	① 地元自治体の行事や社会貢献活動への参加など、地域と連携した活動をより推進する。	SCH 総務	昨年度、地域の活動に参加した生徒の満足度が、85.6%（R4：82.8%）に上昇した。 コロナ感染症の5類移行を受け、様々な行事に参加できるようになったことが、評価が上がった要因であると考えられる。 今年度においても、学年とも連携し、事前に勉強会を行うなどして地域連携活動への取り組み方を改善し、生徒の満足度をあげていきたい。	【成果指標】 生徒が地域の行事や社会貢献活動など地域と連携した活動に積極的に参加している。	地域の活動に参加した生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	それぞれの活動後に生徒にアンケートをとる。
	② ホームページの更新や学年や各課からの通信、メール配信を随時行い、学校の教育活動を積極的に発信する。	総務 SCH	近年、ホームページのアクセス数が飛躍的に上昇しており、タイムリーできめ細やかな情報配信とともに、日頃の活動の様子がわかる情報の必要性を感じる。行事等の動画の配信等を望む声もあり、情報発信の方法、内容ともに検討し、より一層の工夫に取り組みたい。	【満足度指標】 本校の広報活動を通して、保護者が本校の教育活動や取り組みを理解し、満足している。	広報活動（学校ホームページ、学年・各課からの通信、メール配信）を通して、学校の取り組みがよくわかると回答する保護者の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C、Dの場合、改善の検討を行う。	学校評価(保護者)で調査する。
	③ 教員が担当業務に応じてタイムマネジメントの意識を高め、学校業務の効率化を推進することで、勤務時間外の労働時間を削減する。	教頭 各課主任 学年主任	昨年度は、時間外勤務が月45時間以上であった教員の数は、大きく減少が見られた。教員アンケートでも、タイムマネジメントの意識についても昨年度と比較すると82.6%から93.7%と増加した。定員減による教職員数の減少もあるが、今年度も引き続き年次有給休暇の取得や早めの退校を促して時間外勤務の減少を目指すとともに、校務の平準化についても目を配っていきたい。	【成果指標】 全教員が業務の効率化に向けてタイムマネジメントの意識を高め、より一層の時間外勤務の削減を図っている。	時間外勤務が月45時間以上であった教員の年平均人数が A 5人未満 B 10人未満 C 15人未満 D 15人以上	C、Dの場合、改善の検討を行う。	教員の勤務時間記録で調査する。